

代表質問・一般質問

県民生活の課題質す

第一回定例会は、代表質問四人、一般質問九人の議員が登壇し、県政について質しました。

代表質問では、合併特例

などについて質問がありました。

一般質問では、行革の推進に伴う県民生活への影響の分析・評価や残土の適正処理と不法投棄、県北西部地域での総合病院早期開設、介護保険が充実するための施設サービス整備促進

策、指導力が不足している教員などについての対応策、救命率向上のための体制整備、常磐自動車道を活用した日立地区の渋滞緩和策、厳しい財政状況の健全化と価値ある社会資本整備、侵食が進む阿字ヶ浦海岸の復旧策と保全策などに

ついて質問がありました。

行財政改革や雇用問題、保健福祉、環境、教育など多岐にわたる分野で、県民の生活に密接に関わる課題について提言し、積極的な答弁を関係当局に求めました。

知事の財政再建の決意は 行財政改革大綱に基づき全力で

議員(自民) 厳しい財政状況を踏まえ、自民党は、各党派ともども議員報酬等の減額条例を今議会に提案

する考えである。知事の財政再建の決意を伺いたい。知事 厳しい財政状況を県民の方々に理解していた

だくとも財政再建に向けた県としての姿勢を示す観点から、私をはじめとする特別職、管理職が率先し

て引き続き給与減額措置を三年間延長した。今後は「第三次行財政改革大綱」に基づいて本県の財政再建に全力を挙げて取り組む。

議員 合併特例法の期限が迫る中、市町村合併の現状と今後の見通し、合併に対する県の取り組み姿勢は。

議員 日立港に座礁した

知事 平成一五年度前半には半数以上の市町村が法定または任意の合併協議会に参加するとの手応えを感じている。また、支援プランに基づいて全庁をあげて総合的な支援を実施、できる限り多くの合併が実現できよう努める。

議員 日立港に座礁した

北朝鮮籍貨物船の船体撤去の見通しと、安全性が確認できない船舶などに対する県の対応方針は。

知事 座礁船問題は、全国的な問題であり、国が座礁船舶の撤去に係る法整備や支援を行うべきと考えている。県の負担を最小限に抑えながら、船体の早期撤去が実現できる方策について検討していく。また、港湾施設を損傷させる恐れがある船舶などに対して港湾施設の利用を制限するた

め、茨城県港湾施設管理条例の改正を、今議会へ追加提案したい。

議員 交流基盤を整備し本格的に機能させるためには、高速道路の整備が必要であり、高速道路のネットワーク構築の見通しは。

知事 圏央道は、つくばジャンクションからつくば牛久IC間が三月二十九日に開通する。(仮称)つくばICから(仮称)江戸崎IC間は、平成一九年度までの開通を目標に、また、北

関東自動車道は、早期に全線開通ができるよう工事が着実に進められている。東関東自動車道水戸線は、百里飛行場の開港に合わせ(仮称)茨城町南ICまで供用できるよう、地元設計協議が行われている。高速道路網が着実に整備されるよう、今後とも国に対して強く働きかけていく。

(ほかに、構造改革特区、産業活性化と雇用創出、つくばエクスプレスの整備なども質問)

関東自動車道は、早期に全線開通ができるよう工事が着実に進められている。東関東自動車道水戸線は、百里飛行場の開港に合わせ(仮称)茨城町南ICまで供用できるよう、地元設計協議が行われている。高速道路網が着実に整備されるよう、今後とも国に対して強く働きかけていく。

(ほかに、構造改革特区、産業活性化と雇用創出、つくばエクスプレスの整備なども質問)



義務教育と高校教育の連携は

中学校と高校で人事交流

議員(自民) 社会教育の業務が増加しているが、教育の根幹である学校教育を強化する施策を拡充すべき。教育の最終目標は、子

供の確かな学力、生きる力を育成し、有用な人材を社会に送り出すこと。中学校卒業者の約九七%が高校に進学しており、小・中・高

の二三年間を一体的に考えて教育を行うことが必要。義務教育と高校教育の一層の連携を図るべきでは。

教育長 小中学校と高校における教育の一貫性を重視した取り組みの充実を図り、平成一五年度から中高一貫教育校として県立小瀬高校と緒川、美和、御前山の村立中学校が連携し、六年間を見通した教育を行う。

また、中学校と高校が互いの教育活動を理解し、連携を深めるため、管理職を含めた人事交流を始める。

(ほかに、学力向上の取り組み、社会力の育成、治安対策、青少年犯罪対策なども質問)

茨城の人間力形成は 心の教育や感動体験



議員(自民) モラルを基本とした茨城の人間力・茨城力づくりに対する所見を伺いたい。

知事 人づくりは、いばらきづくりの基本であり、少人数教育や心の発達段階に応じた心の教育を推進し

ている。また、先達に直接話を聞く機会などを設け、夢や希望を持たせたり、感動を与えることは大変有意義であると考えている。

議員 行革の推進に伴う県民生活への影響を、分析・評価すべきと考えるが、総務部長 第三次行革大綱では、改革の視点として、県民本位のサービスの提供を掲げており、県民の視点から事業の成果などを分析・評価し、真に必要な施策に予算を重点的に配分する。

(ほかに、選挙における課題、農業の果すべき新しい役割、水戸地区の道路整備なども質問)

代表質問

- 飯野 重男 (自由民主党)
- 鶴岡 正彦 (自由民主党)
- 染谷 清 (自民県政)
- 長谷川修平 (民主清新)



3面へ続く

3面へ続く